



趣旨

- 大規模災害時、膨大な災害対応業務を地方公共団体単独で実施することは、極めて困難であり、国、地方公共団体、民間企業、ボランティア団体等との相互連携のもと、応援の受け入れを前提とした人的・物的支援の受入れ体制（受援体制）の構築が極めて重要
- しかしながら、受援計画の策定状況については、都道府県で約4割、市町村で1割強に留まっている状況であり、全国各地で大規模な地震や風水害が発生し、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が懸念されている状況において、早期に受援体制を構築することが必要不可欠
- このため、内閣府において、学識経験者、応援・受援を経験した地方公共団体職員、物流専門家、ボランティア団体関係者及び関係省庁職員をメンバーとする検討会を設置し、地方公共団体の受援計画の策定を促進するための方策を検討

検討スケジュール

- 10月 第1回検討会
(年度内計5回程度開催)
- 翌2月 原案作成、各省意見調整
- 翌3月 公表、地方公共団体あて通知



【宇土市役所の被災状況】

(出典 宇土市HP)

委員名簿

(座長)	田村 圭子	新潟大学 危機管理室 教授
(委員)	木村 玲欧	兵庫県立大学 環境人間学部 准教授
	紅谷 昇平	兵庫県立大学 防災教育研究センター 准教授
	越野 修三	岩手大学 地域防災研究センター 客員教授
	細貝 和司	新潟県防災局防災企画課長
	高見 隆	兵庫県企画県民部広域防災参事
	小野 弘行	東松島市総務部総務課 行政専門員
	丸尾 克己	日本通運株式会社 業務部専任部長 (倉庫・流通施設)
	宇田川 真之	人と防災未来センター 主任研究員
	明城 徹也	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク事務局長
	小川 康則	総務省 自治行政局 市町村課長
	荻澤 滋	消防庁 国民保護・防災部 防災課長

検討内容

- 検討会では、地方公共団体が受援計画作成にあたって参考となるガイドライン等を作成する
- 検討にあたっては、必要に応じて応援被災地方公共団体等から意見聴取を行う
- 検討会における検討の参考とするため、必要に応じて、地方公共団体に対して受援計画の策定状況、先行事例等について実態調査を実施する